

日本における社会民主主義の可能性

## 繋ぎ、結び、紡げば……。

小川 正浩 (生活研研究部長)

## 政治主体の不在

社会民主主義の可能性を、日本の条件のなかで考えるには、三つのレベルを分けて考えるほかない。一つは政治主体、二つは運動、三つは理論である。結論を先にいえば、政治主体における可能性はゼロ、運動は50%、理論は無限度である。もっともこれらの数値は象徴的なもので、それ以上の意味はない。

そもそもこの三つを分けて考えなければならないこと自体がおかしい。ヨーロッパにおける議論は相互に関係づけておこなわれているし、日本でも少し前まではそうだった。当然のことである。日本における社会主義の歴史は100年になるが、この間、政党をつくり、活動し、理論をみがき、そしてそれらを相互に関連づけながら高めていくという営みが続けられてきた。こうした先達の営みが、21世紀初頭の今、日本から途絶えようとしている。欧州社民党が、政権の座にあるとなしにかかわらず、時代の難題と向かい合っている様といちじるしい対照をなしている。

なぜこうした状況になったかについては、社会民主主義にもっとも近い位置にあった日本社会党の総括としてすでに多くの論がなされている。未来学のためには過去学が必須だから、戦前にも立ち返りながら、これからも多面的な分析が必要である。ここではただ一つ、大きな倒錯があった点のみを指摘するにとどめたい。つまり理論から演繹して現実を解釈し、現実から理論を豊富化しなかったことがあげられる。マルクス理論（これ自体は今日でも発展されるべき理論としての価値をもっている）の教条化とソ連モデル礼賛に長く自縛され、その先鋭化こそ党強化の道と錯覚したために、戦後いくつか訪れ

た社会民主主義政党への転換のチャンスを生かすことができなかった。

そして今、社民党が復活するシナリオは見出せない。社民党内「社民派」（奇妙な言い回しだが）を含む民主党が社会民主主義政党として自然成長してゆくとは考えられないし、それに向けての内発力も皆無である。社会民主主義がすぐれて公共政策と政治体制の選択にかかわるとするなら、社会民主主義政党の存在は不可欠の条件であるが、ポテンシャルは限りなくゼロに近い。

## 交差する空間に

政治主体に可能性がないとするなら、その主体は今どこに宿ると想定されるだろうか。市民社会のなかに、人びとが集い活動していくなかに育まれる可能性がある（かも知れない）。社会民主主義は、社会主義や共産主義あるいは他の主義のように特定の原理とイデオロギーをもつ政治結社によって唱導されていくものというよりも、人間らしい労働や生活を求める民衆運動から創成され、これらの運動に自由とか公正とか連帯などといった価値を与えるものと理解できる。これらの運動が可能になるには一定程度発展した経済と民主主義の存在が条件になる。ヨーロッパで社会民主主義が根づいていったのは戦後の福祉国家体制の下だったのはこうした事情による。

民衆運動には労働組合運動と社会運動の二つのトラックがある。産業社会の時代には、「成長と分配」を求めた労働組合が民衆運動の中心を占め、社会民主主義を支えた。それも、集団的自由を個人の自由よりも優位におく、平等な所得分配が公正と等値され、連帯も生活やものの考え方が均質な未熟練

筋肉労働者の結合によって達成される、といったようにわかりやすい社会民主主義だった。

しかし70年代からはじまったポスト産業社会の進行、そして90年代からのグローバル化のなかで、こうした労働運動の正統性が失われ、日本社会党的ように組合に依拠してきた政党が衰退していった。労働運動の復元が見通せないのを尻目に、脱成長主義＝環境重視、脱ジェンダー格差、脱企業＝コミュニティ再生、オルタナティブ・グローバリゼーション、あるいは移民との共生を念頭においた多文化主義の実現を求める運動などの社会運動が世界的な広がりを見せつつある。

産業社会の嫡子である労働組合も自己改革の道筋の一つとして、こうした社会運動との連帯を模索している（イギリスTUCのように）。これまで並行していた二つのトラックが交差するようになっていく。実はヨーロッパ社会民主主義も、ポスト産業社会とグローバル化から生起している諸問題が次の時代への触媒であることは理解しつつも、いまだ「解」を提示できないでいる。環境運動や女性運動との差異も埋められていない。

日本でも多様な社会運動が展開されている。また労組の間にも、職場の公正に取り組んだり企業の外に出て、社会運動との接触を志向する気運は高まっている。日本における社会民主主義再生の契機は、社会運動と自己改革に取り組む組合運動が交差する空間のなかから生まれてくる可能性がある。もっともこれらの運動が政党システムにどのように照射していくかは、脱政党化志向が強いだけに未知数である。

## 研究の共同化を

社会民主主義の基本価値といわれてきた自由、公正、連帯の中味も以前とは大分異なったものになっている。異同のキーワードは個人主義である。「私化」されたり「自由放任」された個人主義ではなく、社会と関係づけられまた社会を創る主体としての個人主義である。自由でいえば、個人の自由だけではなく協同して物事を創っていく自由。公正でいえば、ライフチャンスでの機会の平等と分配政策の維持。連帯とはこれらの自由と公正を実現していく集団的な結合、というように。

しかし資本主義のなかでは個人主義と社会の関

係が全面的にかみ合うことはない。マルクスは、人間個々人が自分たち自身の社会的な相互交渉を完全に制御できるようになるのは、人間たちがその社会関係をみずから創造したのちにおいてである、と述べている（『経済学批判要綱』）。

われわれにとっては、理論的に議論を深めるべき課題は限りなくある。われわれがニューレイバーの「第三の道」を積極的に取り上げたのは、その主張にそっくり賛成しているからというようなことではなく、日本における社会民主主義の議論を活性化したかったからである。社会的排除と社会的包摂、ワークフェア、基本的所得保証、コミュニティ論など「第三の道」論が契機になって分析が深まっているテーマもある。

「第三の道」論はさておいて、社会民主主義の可能性に関わって検討が急がれる理論・政策課題を数点挙げれば、①中曽根内閣以降の四半世紀にわたる新自由主義政策と価値への代替としての「協力社会」をつくるために、自由、公正、平等、連帯の再定義、②格差と貧困が重要な事象として登場しているなかで、分配政策の意義、新たな階級・階層分析、③資本主義経済体制に代わるものとして、社会主義あるいは社会民主主義は歴史上、所有（国有）を軸とした社会主義経済体制とケインズ政策を軸とした福祉国家体制の二つを経験してきたが、この両者とも有効性を失った今日、目標とすべき経済システムを考える必要がある。たとえば「連帯経済」は代替モデルになりうるか、あるいは新思考による「計画」概念の立案、④「家族」「ナショナルリズム」「共同体」など保守理念と考えられてきたものを革新理念として再構成すること、など。

最後に指摘したいのは、ヨーロッパにおいては研究者による社会民主主義にかんする研究は、社民政党が政権の座にあるなしにかかわらず持続的に行われているのに比較して、わが国では何かあると突発的に持ち出されることはあっても継続的なものになっていない。したがって蓄積がない。政治主体レベルにおける社会民主主義の可能性がほとんど期待できない状況のなかでは、知識人・研究者の果たすべき責任は大きい。19世紀末に労働党建設を展望してフェビアン協会を発足させたシドニー・ウェッブらを想起しつつ、共同で研究し合う場を見いだす努力をしたいものである。